

全国建設業協会 生産性向上計画

<令和8年度改訂版（案）>

令和8年9月18日



目次

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景

- 石破総理大臣、中野国土交通大臣ほかとの車座における申し合わせ
- 政府「省力化投資促進プラン」の策定
- 地域建設業の生産性向上における課題（現状、実態の把握）

2. 全建における目標・KPI

3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組①：「建設市場整備推進事業費補助金」の活用

全建取組②：「生産性向上の取組に関するアンケート」の実施・要望

全建取組③：生産性向上に関する取組の周知・啓発

- 全建における生産性向上のための取組スケジュール

4. フォローアップ

- 1) PDCAサイクルを廻すことによるフォローアップ
- 2) 目標項目および目標数値の見直し

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景

○ 石破総理大臣、中野国土交通大臣ほかとの車座における申し合わせ

- 令和7年2月14日に行われた石破総理大臣、中野国土交通大臣ほかとの意見交換会（車座）での申し合わせ事項を受け、全国建設業協会（以降、全建）として具体的な目標・期限を定めた生産性向上計画を策定する。

国土交通省との申し合わせ事項

1. 技能者の賃上げについて、令和7年3月から適用される公共工事設計労務単価の引き上げ等を踏まえ、民間工事も含め、「おおむね6%の上昇」を目標とし、その達成のための取組を強力に推進すること。
あわせて、各団体において、目標の達成状況をフォローアップし、その結果について来年報告すること。
2. 国土交通省が策定する建設業の省力化投資促進プランも踏まえ、各団体において、具体的な目標・期限を定めた計画を早急に策定し、定期的なフォローアップを通じ、業種・職種に応じた効果的な取組を推進すること。



1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景

○ 政府「省力化投資促進プラン」の策定

- 政府の「新しい資本主義実現会議（議長：石破総理大臣）」は雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備を通じ、全国津々浦々で物価上昇に負けない賃上げを早急に実現・定着させるため、2029年度までの5年間で集中的に取り組む政策対応を「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージとしてとりまとめ、その中でも最低賃金の引上げの影響を大きく受ける、人手不足が取り分け深刻と考えられる建設業を含む12業種について、2029年度までの5年間で集中的な省力化投資・生産性向上を実現するための官民での取組の目標と具体策を業種ごとの「省力化投資促進プラン」として策定。
- 建設業の「省力化投資促進プラン」では、将来的な人手不足が懸念される建設業において、他産業と比較して低水準にある労働生産性の向上が必須の課題であり、特に中小規模のICT活用を推進していく必要があるとし、具体的な省力化促進策として「ICT指針の周知」や「ICT活用の優良事例の横展開」、「省力化投資の補助・金融支援」、「現場技術者の専任義務の緩和（合理化）など規制・制度の見直し」、「関係団体も含めたサポート体制の構築」などを挙げ、『2029年度までに建設業における年間実労働時間を全産業並みにするKPI（重要業績評価指標）を達成し、実質労働生産性目標については2024年度比9%増を目指す。』としている。
- また、省力化投資促進プランの中では、関係団体の役割を以下の通り決定。
 - R6年度補正予算等も活用し、指定公共機関に指定されている建設業団体等において、ICT機器について平時から積極的に工事現場で活用することにより、建設業者のICT活用に係るスキル向上を図る。
 - 建設業におけるICT活用のニーズや課題について、現場の声を収集し、政府に伝える。
 - 会員企業のICT活用事例等を収集し、会員各社に対し周知普及を行う。

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景

○ 地域建設業の生産性向上における課題（現状、実態の把握）

- 全建では、2023年度（令和5年度）から会員企業の生産性向上に関する取組状況や課題の把握を目的として「生産性向上の取組に関するアンケート」を実施。

※2024年度に「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）の運用状況等に関するアンケート」から分離し単独で実施。

- 当アンケートの結果から、ICT化や生産性向上の必要性については各社認識しつつもICT活用の取組状況にはバラつきがあり、特に中小建設業者を中心に以下の課題によりICT活用の取組が進んでいない実態が判明。

「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果から見える 地域建設業のICT活用、生産性向上における主な課題

課題①：ICT機器やソフトウェアの調達に多大なコストを要すること

⇒ 補助金や助成金の周知・活用などで地域建設業のICT導入にかかる負担の軽減が必要

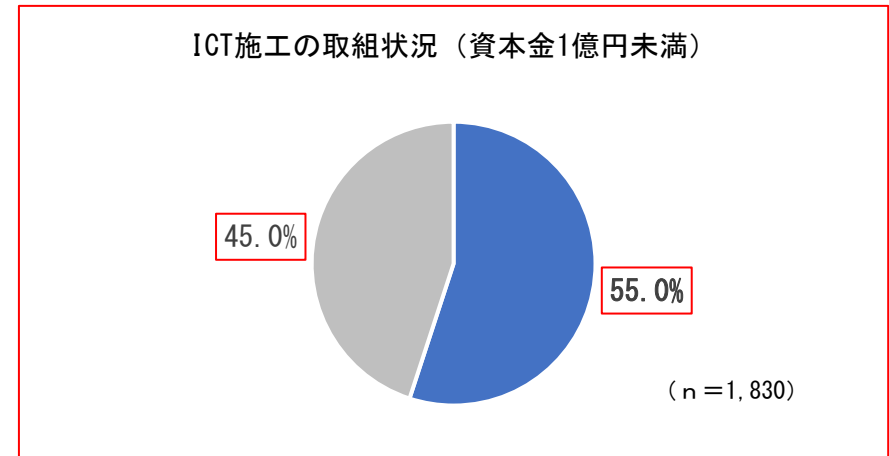
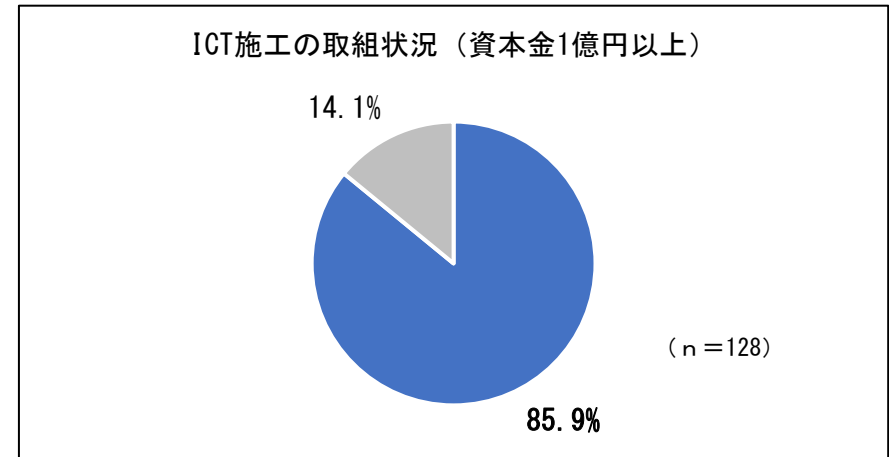
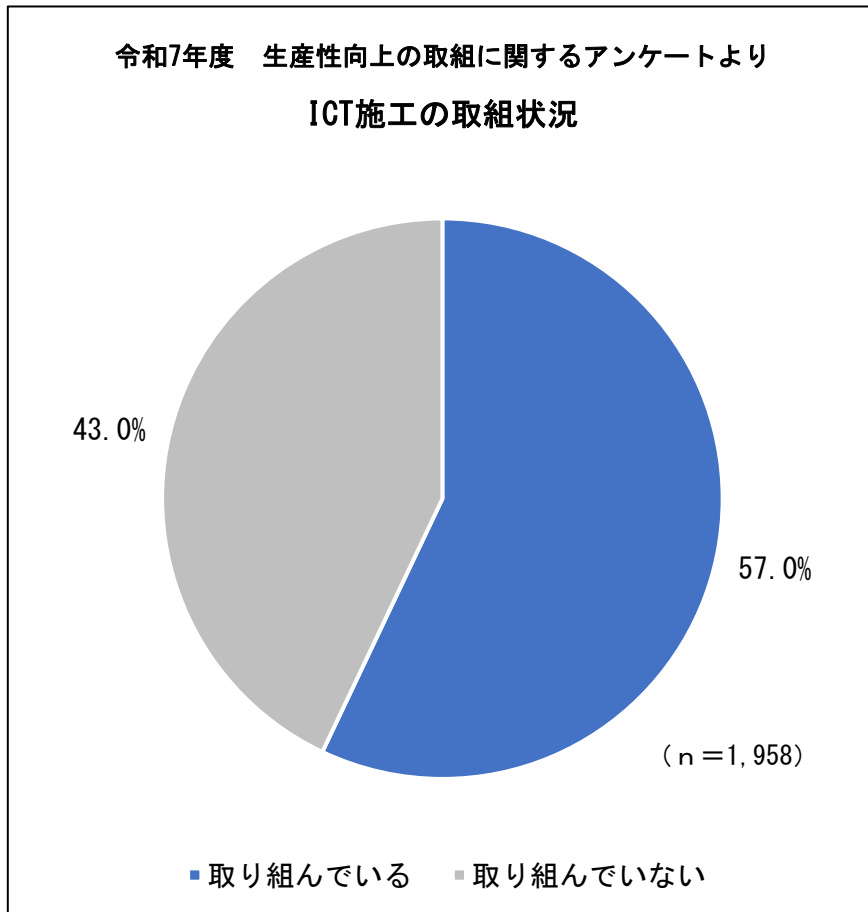
課題②：発注者側の意識、発注者への働きかけが不足していること

⇒ 発注者と業界の全体で地域建設業が抱える諸課題や業界の現状について認識することが必要

課題③：ICTの活用事例などの情報が不足していること

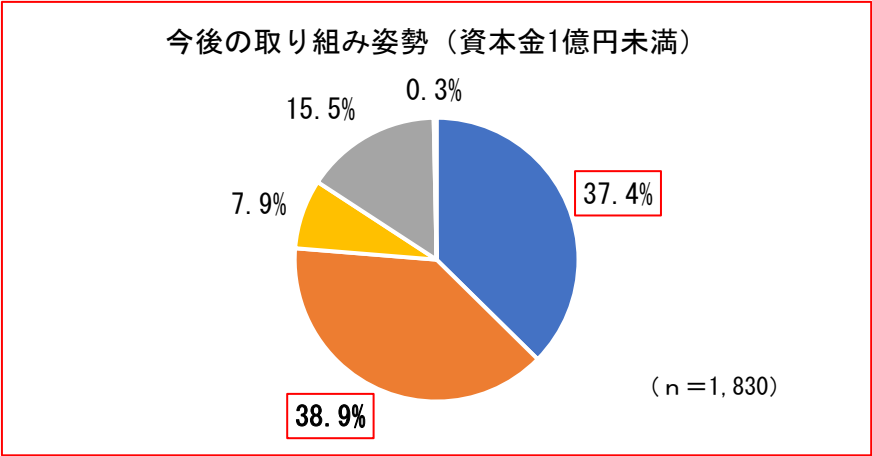
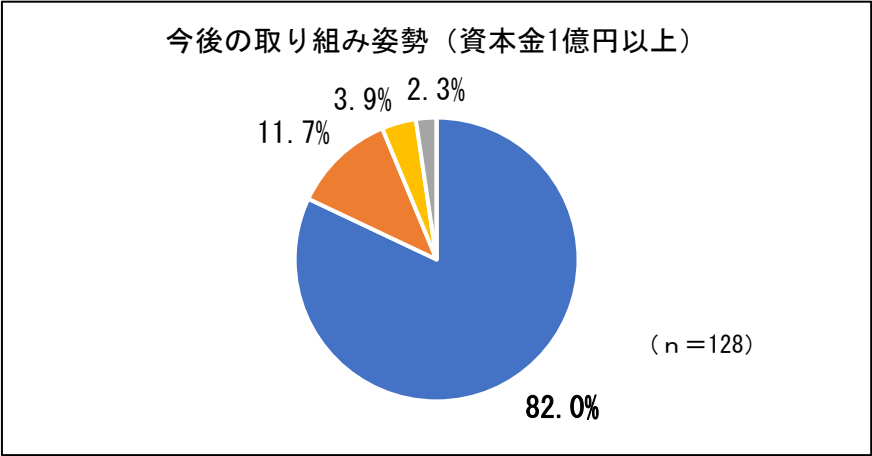
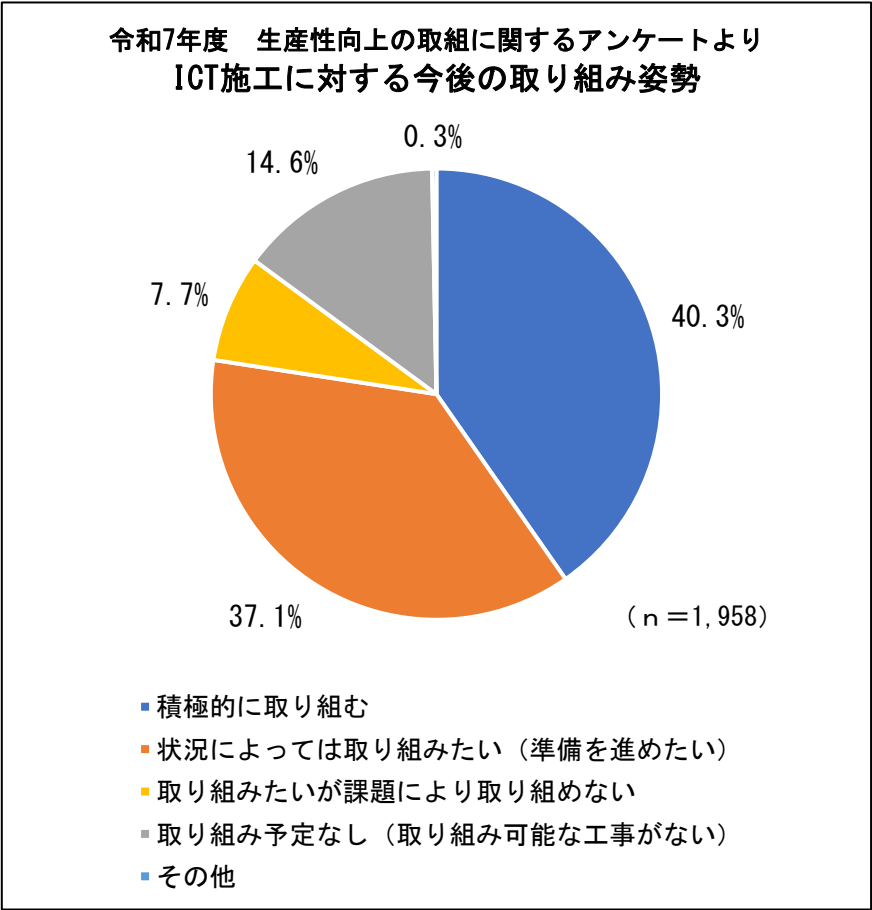
⇒ 活用事例や各種助成制度の更なる広報活動の充実が必要

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景



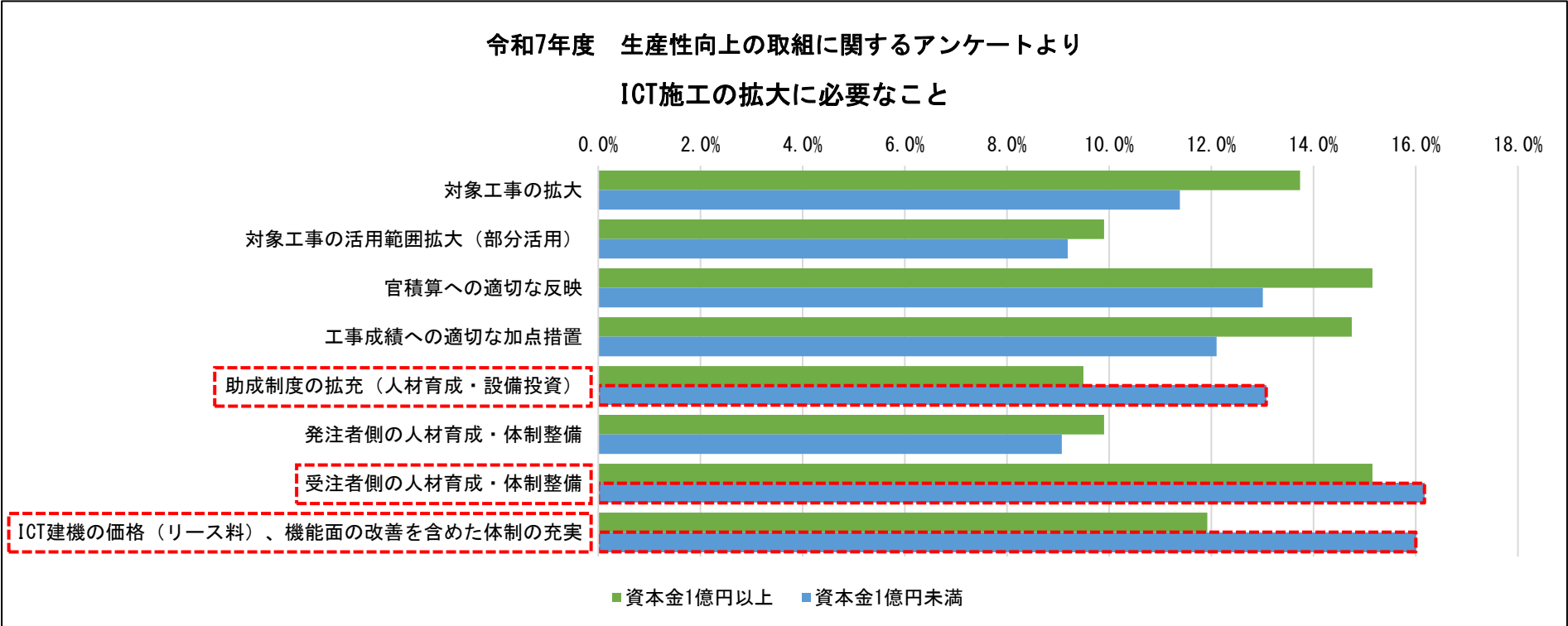
ICT施工の取組状況について、資本金1億円以上の企業においてはICT施工の取組が概ね進んでいるものの、資本金1億円未満の企業においてICT施工に取り組んでいる企業は半分程度に留まる結果となった

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景



ICT施工に対する今後の取り組み姿勢は、資本金1億円未満の企業においても概ね前向きであり、生産性向上の必要性については会員企業の大半が認識していることが窺える

1. 生産性向上計画策定にかかる経緯・背景



資本金1億円以上の企業における「ICT施工の拡大に必要なこと」 - 官積算への適切な反映（15.2%） - 受注者側の人材育成・体制整備（15.2%） - 工事成績への適切な加点措置（14.7%）	資本金1億円未満の企業における「ICT施工の拡大に必要なこと」 - 受注者側の人材育成・体制整備（16.2%） - ICT建機の価格（リース料）、機能面の改善を含めた体制の充実（16.0%） - 助成制度の拡充（人材育成・設備投資）（13.1%）
---	--

資本金1億円未満の企業においては、資本金1億円以上の企業と比較して
助成制度の拡充やICT建機の価格面など「コスト面」に課題を抱えていることが読み取れる

2. 全建における目標・KPI

2. 全建における目標・KPI

□ 全建における目標・KPI

- 全建においても「省力化投資促進プラン」で設定された実質労働生産性目標（2024年度比9%増）を目標とし、この目標達成のためには、全建会員企業の大半を占める中小建設業者のICT活用を推進し、地域建設業のICT化・生産性向上を図ることが不可欠である。
- また、「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果等を活用し、会員企業にとって取り組みやすい目標となるようKPIを設定する。

全建における目標

建設業における2029年度の労働生産性を2024年度比で9%向上させる

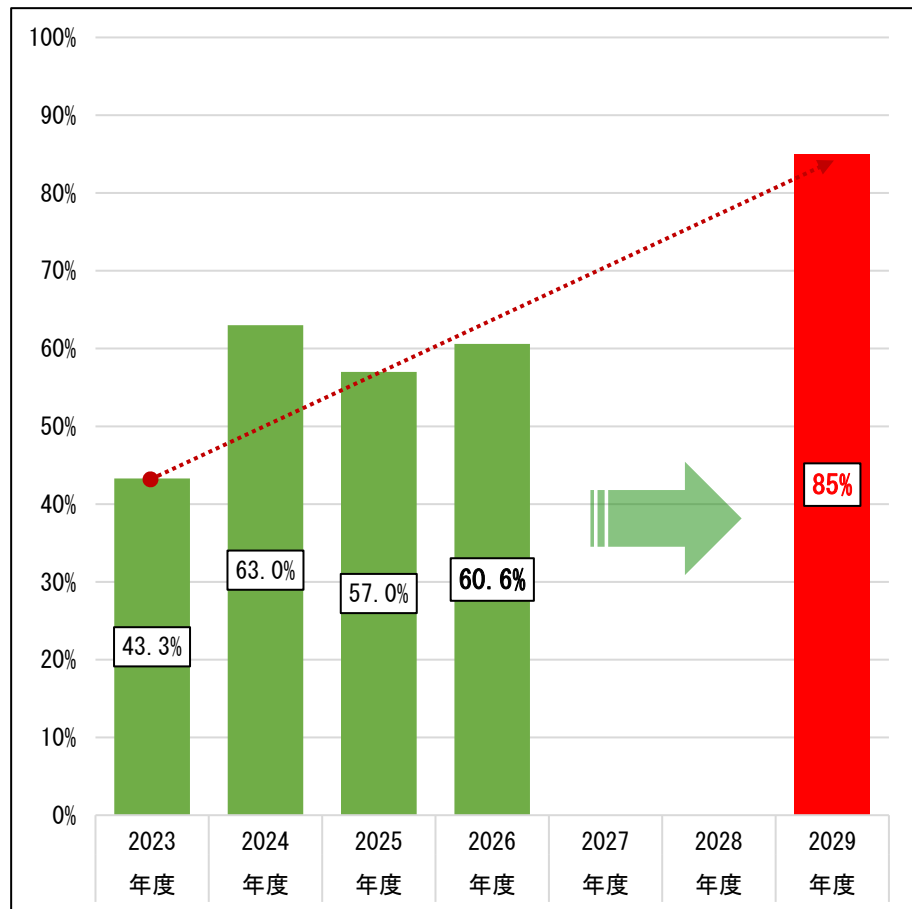
全建におけるKPI（重要業績評価指標）

KPI ①	会員企業におけるICT活用の促進	①-1	ICT施工に取り組んでいる会員企業の割合を2029年度までに【85%】とする
		①-2	施工管理アプリを活用する会員企業の割合を2029年度までに【90%】とする
		①-3	電子黒板を活用する会員企業の割合を2029年度までに【90%】とする
		①-4	電子契約サービスを活用する会員企業の割合を2029年度までに【80%】とする
		①-5	BIM/CIMを活用する会員企業の割合を2029年度までに【40%】とする
		①-6	受発注者間の情報共有システム（ASP方式）を活用する会員企業の割合を2029年度までに【70%】とする
		①-7	Webカメラを活用する会員企業の割合を2029年度までに【60%】とする
		①-8	AIを活用し、業務の効率化・改善に取り組む会員企業の割合を2029年度までに【40%】とする
KPI ②	生産性向上に関する取組の周知・啓発	会員企業のICT活用事例等を収集し、2029年度までに【150件】会員各社に対して周知する	

2. 全建における目標・KPI

KPI①-1

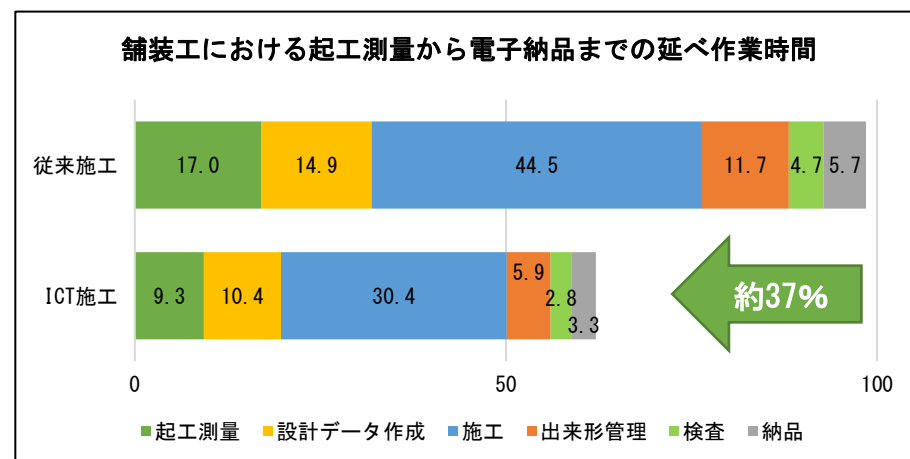
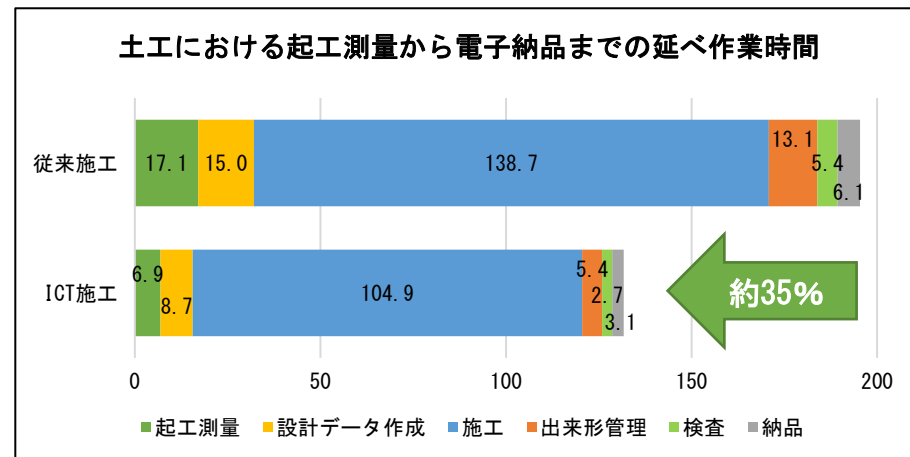
ICT施工に取り組んでいる会員企業の割合を
2029年度までに【85%】とする



※2023年度の値は「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）の運用状況等に関するアンケート」の「生産性向上に向けた取組み」の値を使用

【参考】ICT施工の活用効果について

○ ICT施工の対象となる起工測量から電子納品までの延べ作業時間について、土工、舗装工では約3割以上の縮減効果がみられた。

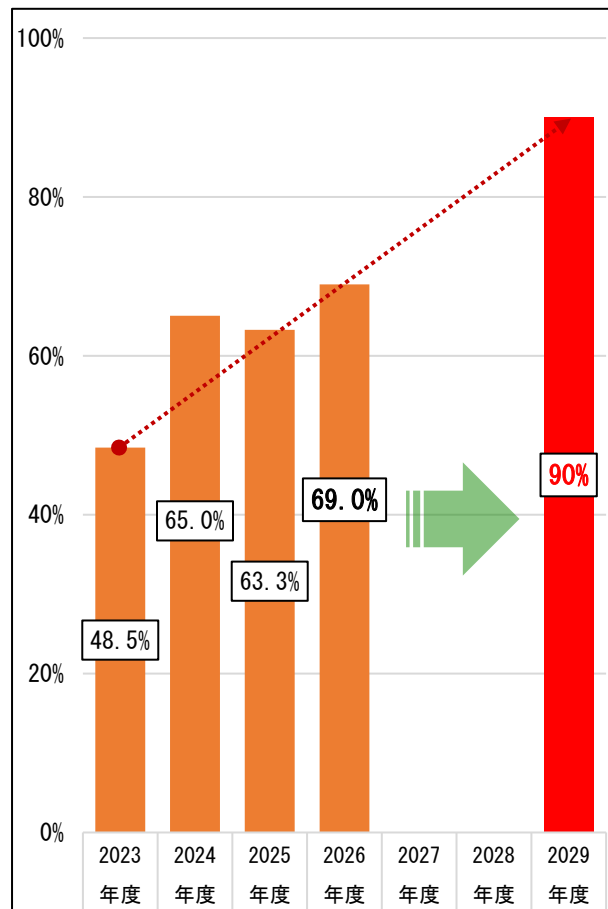


出典：国土交通省 ICT導入協議会（第21回）【資料-1】ICT施工に関する状況報告

2. 全建における目標・KPI

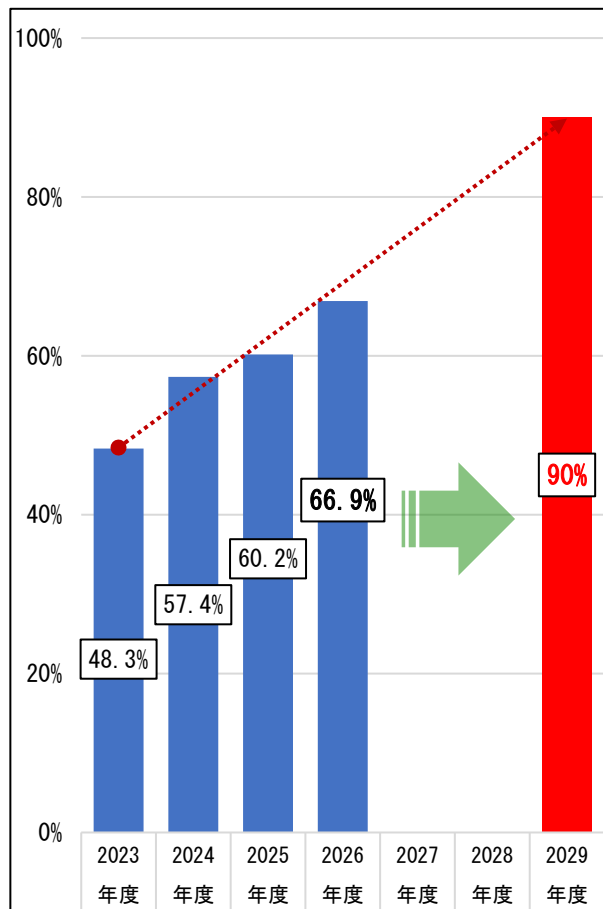
KPI①-2

施工管理アプリを活用する会員企業の割合を
2029年度までに【90%】とする



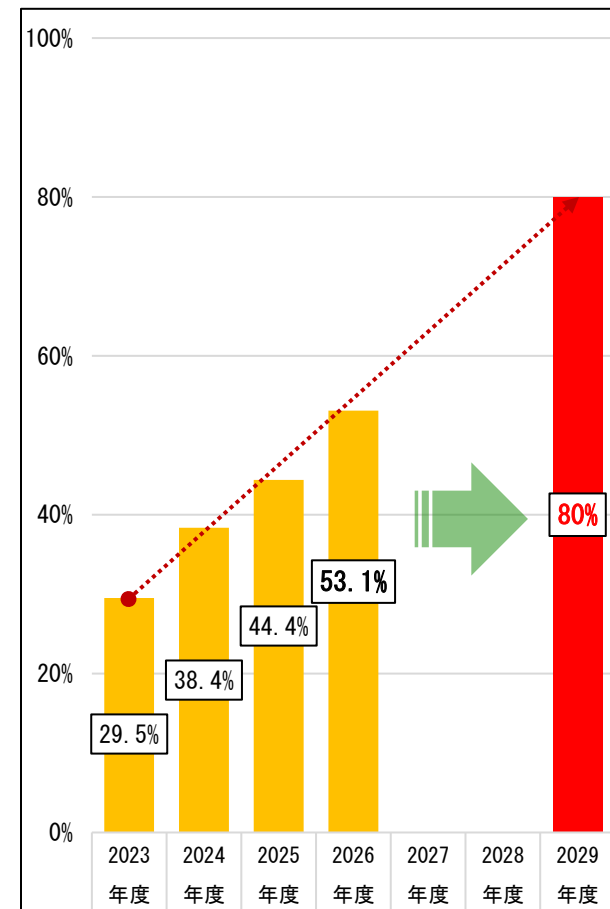
KPI①-3

電子黒板を活用する会員企業の割合を
2029年度までに【90%】とする



KPI①-4

電子契約サービスを活用する会員企業の割合を
2029年度までに【80%】とする

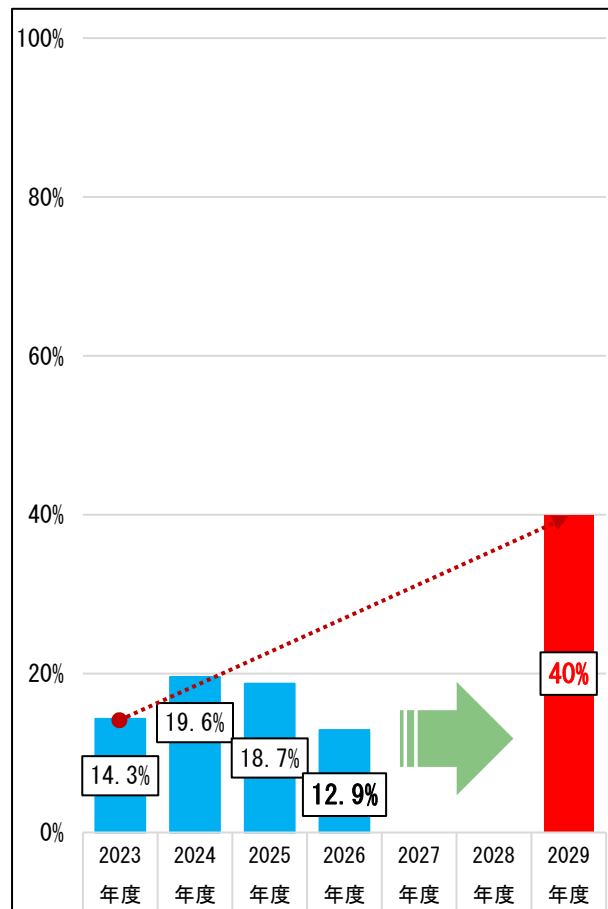


※目標の数値は発注者側の対応状況も考慮し見直すこととする

2. 全建における目標・KPI

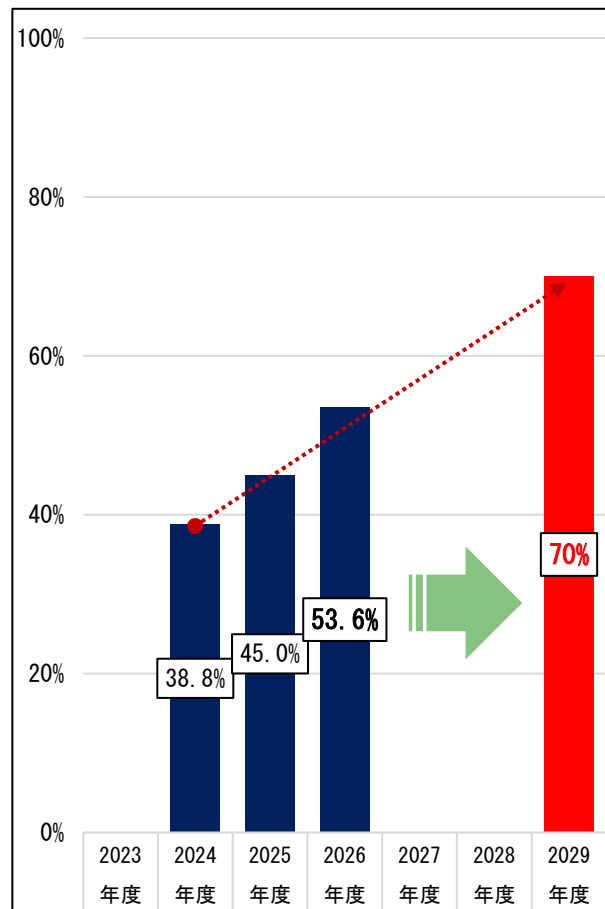
KPI①-5

BIM/CIMを活用する会員企業の割合を
2029年度までに【40%】とする



KPI①-6

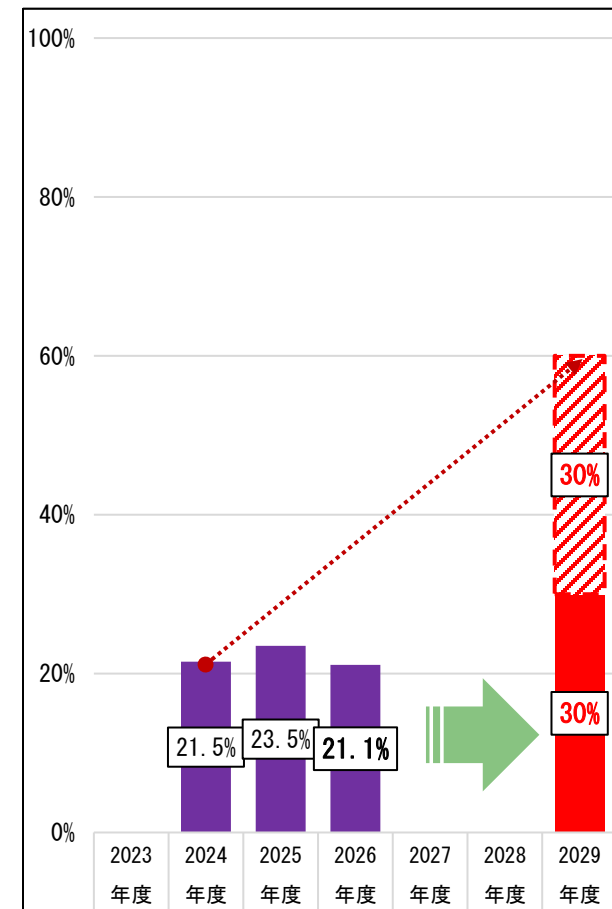
受発注者間の情報共有システム（ASP方式）を
活用する会員企業の割合を
2029年度までに【70%】とする



※目標の数値は発注者側の対応状況も考慮し見直すこととする

KPI①-7

Webカメラを活用する会員企業の割合を
2029年度までに【60%】とする



※当目標は会員企業にとって取り組みやすく、
効果も期待できることから傾向の倍の目標を設定

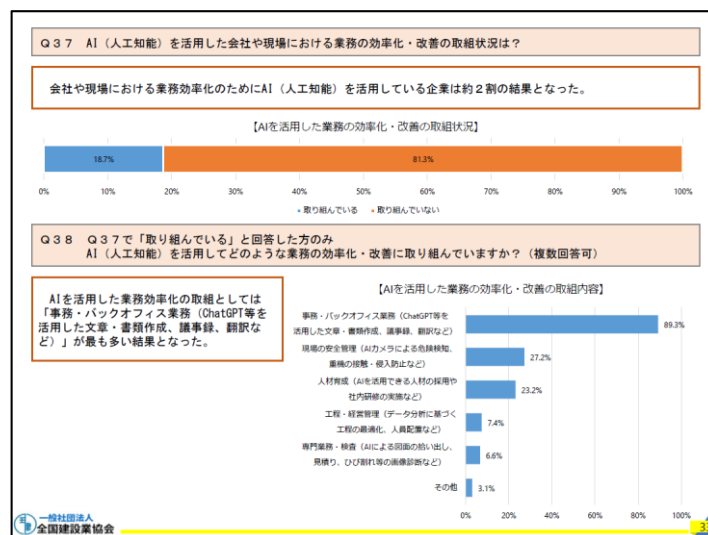
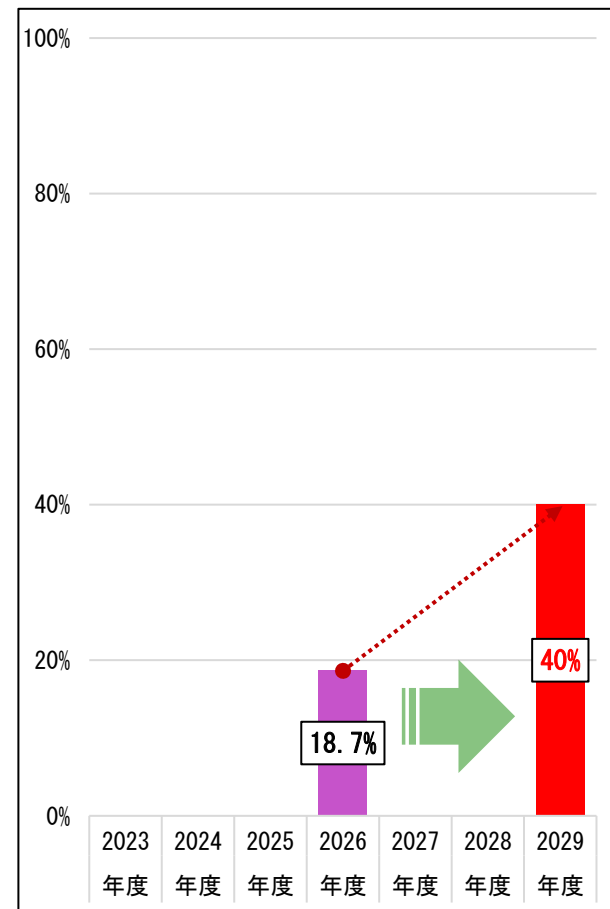
2. 全建における目標・KPI

□ KPIの追加について

- 「AIロボティクス戦略」及び「人工知能基本計画」が策定されるなど、今般、国や政府においてAIの活用の推進に向けた議論が加速しており、国土交通省においても建設分野の省人化・生産性向上・安全性向上等を目的として「建設分野のフィジカルAI活用促進WG」を設置し、フィジカルAIやロボティクス等の導入に向けた具体的な検討を進めている。
- こうした経緯も踏まえ、全建では令和8年度の「生産性向上の取組に関するアンケート」において、AIの活用についての設問を追加した。
- AIの活用によって生産性の向上はもとより、安全性の向上や、技能継承といった現場等における課題の解決が期待されることから、今後も同アンケートにおいて進捗を確認することとし、会員企業におけるAIの活用に関するKPIを追加する。

KPI①-8

AIを活用し、業務の効率化・改善に取り組む
会員企業の割合を2029年度までに【40%】とする



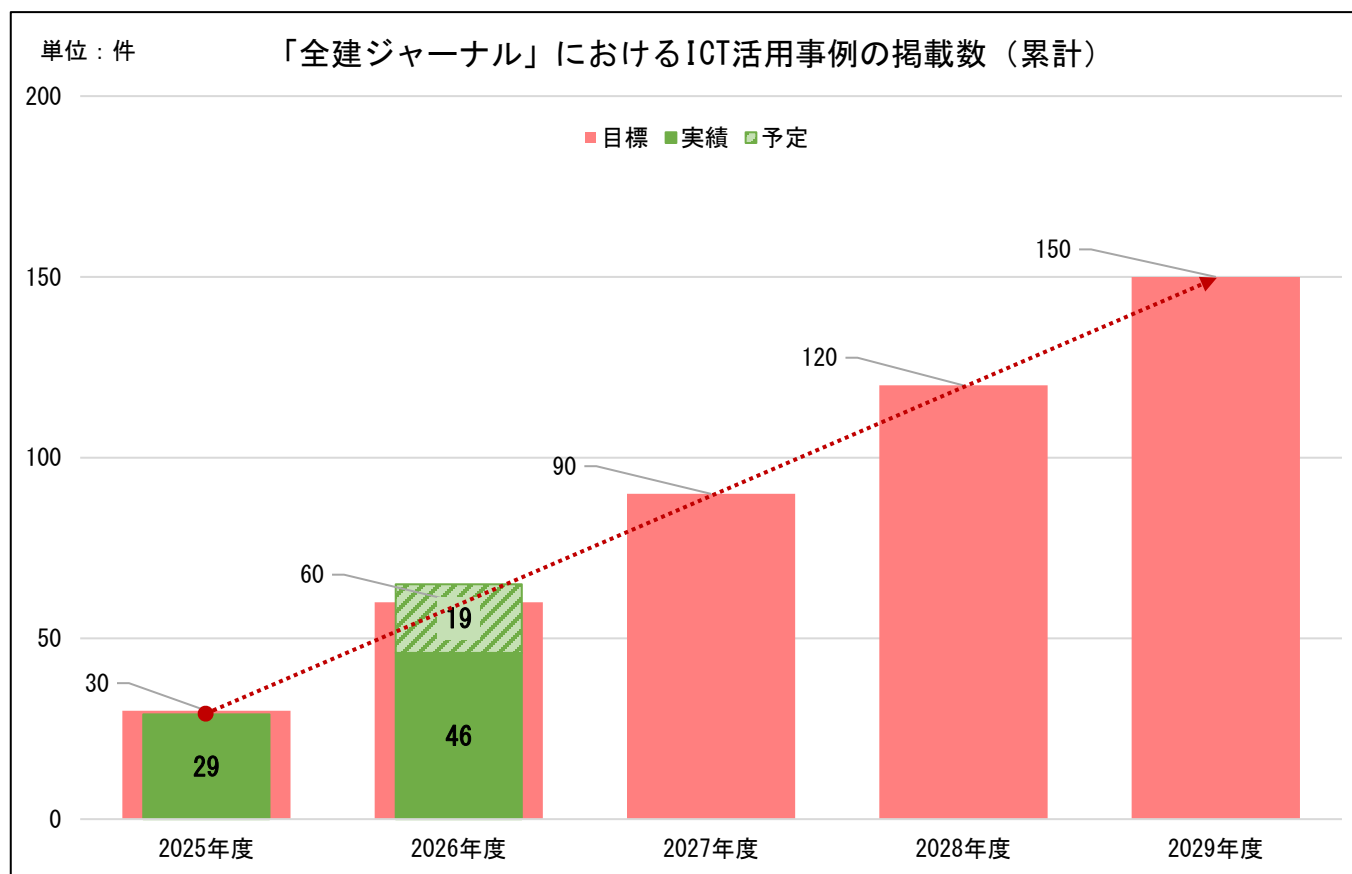
「令和8年度 生産性向上の取組に関するアンケート報告書」より

2. 全建における目標・KPI

KPI②

会員企業のICT活用事例等を収集し、
2029年度までに【150件】会員各社に対して周知する

- ・ 当会機関紙「全建ジャーナル」や各種事務連絡を通し、年間あたり30件程度のICT活用事例の周知を行うことで、会員企業に対して中小建設企業のICT活用事例の周知普及を図る



2. 全建における目標・KPI

「全建ジャーナル」におけるICT活用事例の周知件数

2025年度	
2025年5月号	3 件
2025年6月号	2 件
2025年7月号	3 件
2025年8月号	3 件
2025年9月号	1 件
2025年10月号	3 件
2025年11月号	3 件
2025年12月号	3 件
2026年1月号	0 件
2026年2月号	4 件
2026年3月号	4 件
計	2 9 件

2026年度	
2026年4月号	3 件
2026年5月号	2 件
2026年6月号	3 件
2026年7月号	3 件
2026年8月号	4 件
2026年9月号	2 件
2026年10月号	3 件（予定）
2026年11月号	3 件（予定）
2026年12月号	3 件（予定）
2027年1月号	3 件（予定）
2027年2月号	4 件（予定）
2027年3月号	3 件（予定）
計	3 6 件（予定）

3. 全建における生産性向上のための取組

3. 全建における生産性向上のための取組

- 全建における目標・KPIを達成するために、地域建設業における生産性向上の課題と省力化投資促進プランで整理された関係団体の役割も踏まえ、全建では以下の取組を行う。

地域建設業における生産性向上の課題（生産性向上の取組に関するアンケート）

ICT機器やソフトウェアの調達に多大なコストを要する
⇒補助金や助成金の周知・活用などで地域建設業のICT導入にかかる負担の軽減が必要

関係団体としての役割（省力化投資促進プラン）

R6年度補正予算等も活用し、指定公共機関に指定されている建設業団体等において、ICT機器について平時から積極的に工事現場で活用することにより、建設業者のICT活用に係るスキル向上を図る。

地域建設業における生産性向上の課題（生産性向上の取組に関するアンケート）

発注者側の意識、発注者への働きかけが不足している
⇒発注者と業界の全体で地域建設業が抱える諸課題や業界の現状について認識することが必要

関係団体としての役割（省力化投資促進プラン）

建設業におけるICT活用のニーズや課題について、現場の声を収集し、政府に伝える。

地域建設業における生産性向上の課題（生産性向上の取組に関するアンケート）

ICTの活用事例などの情報が不足している
⇒活用事例や各種助成制度の更なる広報活動の充実が必要

関係団体としての役割（省力化投資促進プラン）

会員企業のICT活用事例等を収集し、会員各社に対し周知普及を行う。

全建取組①

「建設市場整備推進事業費補助金」の活用・フォローアップ

全建取組②

「生産性向上の取組に関するアンケート」の実施・ブロック会議等における要望

全建取組③

生産性向上に関する取組の周知・啓発

3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組①：「建設市場整備推進事業費補助金」の活用

- 「建設市場整備推進事業費補助金」を活用して地域建設業へのICT機器の普及を促進する。
また、当補助金を活用して取得したICT機器については、平時においても活用が可能となるため、ICT機器の習熟強化、受注者側の体制整備を図る。
- 補助金の交付後も災害対応時や平時における対象機器の活用状況や補助金申請に係る課題や要望事項についてフォローアップを行い、その活用事例について会員企業へ周知することにより、補助金を活用した企業だけでなく、業界全体のICT活用の底上げを目指す。
- 地方の中小建設企業の生産性向上に有益な補助金制度の継続について国に対して要望を実施する。

令和6年度補正 建設市場整備推進事業費補助金の申請状況まとめ



建設市場整備
推進事業費補助金
～「地域の守り手」となる建設業のICT活用促進～
ICT機器の購入及びICT機器を使用した防災訓練の費用を1/2補助する制度です。
募集期間 2025年4月17日～5月30日まで

交付団体・問い合わせ先 一般社団法人 全国建設業協会
tel 03-3551-9396 mail jgyo@zenken-net.or.jp

一般社団法人 全国建設業協会

申請元	件数
各都道府県建設業協会	7件
建設業協同組合	7件
建設企業	47件
合計	61件

主な申請機器	件数
ドローン（自動追従ステーション、PC等）	31件
レーザースキャナー	9件
3Dマシンガイダンス（GNSSローパー）	8件
ICT建機	5件
ウェアラブルカメラ	5件
スターリンク	4件

※カッコ内はセットで申請された主なICT機器

3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組①：「建設市場整備推進事業費補助金」の活用

【取組状況】

- 「建設市場整備推進事業費補助金」については、予算額を3億円（2.5億→3億円）へ拡充のうえ、令和7年度補正予算で継続され、全建では前回に引き続き地域建設業の生産性向上や建設現場における安全性向上に資するべく、本補助金に係る執行団体へ公募し、補助事業者に採択された。
- 補助金の交付申請を令和8年3月26日から5月1日まで受け付けた結果、前回を大幅に上回る88件の申請があり、本補助金の趣旨・目的に沿った活用を行い、その効果が大きく見込まれると認められる申請を優先して採択・配分を行うこととし、うち40件に対して交付決定通知を行った。
- 現在は、各交付決定者において機器の調達や防災訓練の実施を行っており、事務局としては現地調査等を通じて本補助金のニーズや要望の掘り起こし、ICT機器の活用事例の収集等を行う予定。
- また、来年度以降も同様の制度が措置・拡充されるよう要望するとともに、より多くの地域建設業者に利用されるよう、収集・蓄積したICT機器の活用事例等の共有を行っていくこととしている。



建設市場整備推進事業費補助金ポスター

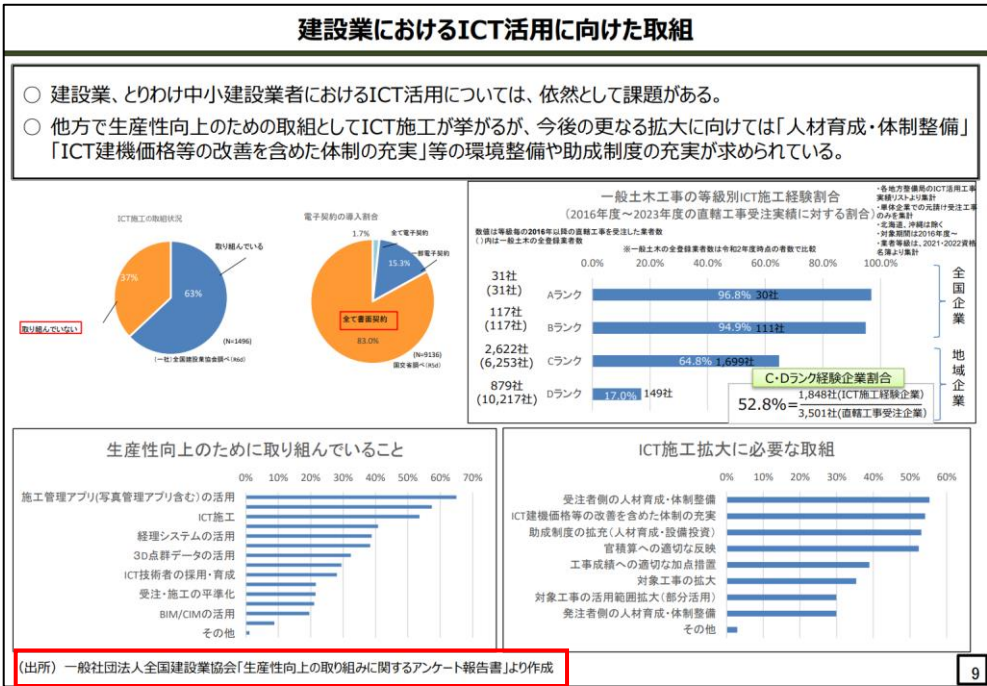
3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組②：「生産性向上の取組に関するアンケート」の実施・ブロック会議等における要望

- 当アンケートの結果（報告書）は、会員企業におけるICT活用の現状やニーズ、課題を取りまとめたものとして国土交通省との意見交換や政府・与党への各要望活動の際の基礎データとして活用する。
 - ・ 国土交通省への報告
 - ・ ブロック会議・地域懇談会
 - ・ 石破総理大臣、中野国土交通大臣ほかとの意見交換会（車座）

➤ また、全建から各種研修へ講師を派遣する際の参考資料としても活用する。

※この度の「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」でも当アンケートの結果が使用されている。

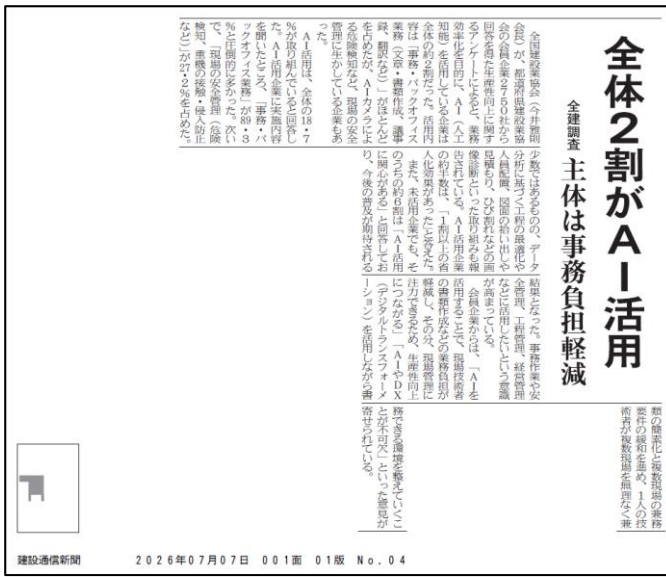


3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組②：「生産性向上の取組に関するアンケート」の実施・ブロック会議等における要望

【取組状況】

- 「生産性向上の取組に関するアンケート」については、47都道府県建設業協会の会員企業を対象として令和8年4月～5月の間に実施し、計2,750件の回答（前年度比140.4%）を得た。
- 今回の調査では、ICT施工に取り組む企業が前年度に比べ増加し、また、その多くが省人化等の効果を実感している一方、高額な設備投資コストや3次元設計データを扱うことのできる専門人材の不足が依然として高いハードルとなっている実態が浮き彫りとなった。また、注目を集めるAI（人工知能）の活用も約2割の企業で始まっており、今後の技術革新への関心の高さが窺える結果となった。
- 当アンケート結果については「全建ジャーナル」での掲載のほか、建設専門紙でも掲載された。



3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組③：生産性向上に関する取組の周知・啓発

- 会員企業のICT活用事例等を収集し、全建機関紙「全建ジャーナル」にて『地域建設業のICT活用事例』として会員各社に対して周知する。（2025.5月号より掲載開始）
- 建設技術者の技術力向上のために、施工現場での生産性、品質、安全確保に関する改善事例を募集し、優れた事例を選定して「技術研究発表会」を開催。
また、特に優秀な事例は発表・顕彰し、情報をホームページやマスコミ、SNSを通じて広く発信する。



令和6年度 技術研究発表会



令和6年度 技術研究発表会表彰式

- その他、インフラ分野のDXやコンクリート構造物のプレキャスト化、関係書類の標準化・簡素化による生産性向上策に関する最新情報を収集し、会員企業に適宜情報提供を実施する。
- ICT機器の導入や人材育成など生産性の向上に資する補助金・助成金の情報を取りまとめ、ホームページ等で周知することにより、生産性向上を支援する。



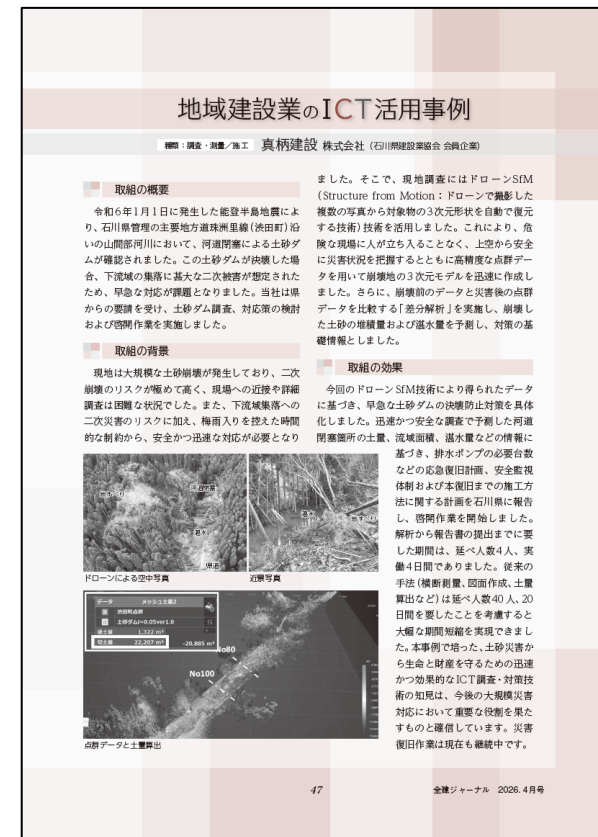
全建ジャーナル 2025.5月号より抜粋

3. 全建における生産性向上のための取組

全建取組③：生産性向上に関する取組の周知・啓発

【取組状況】

- 「全建ジャーナル」に掲載している『地域建設業のICT活用事例』については、2025年5月号より掲載を開始し、令和7年度は計29件の活用事例を掲載した。
令和8年度からは各都道府県建設業協会の持ち回りでICT活用事例及び執筆者を選定、紹介記事を寄稿いただく方式とし、計36件の掲載を予定している。
- その他、インフラ分野のDXやコンクリート構造物のプレキャスト化、関係書類の標準化・簡素化による生産性向上策に関する最新情報を収集し、会員企業に適宜情報提供を実施した。

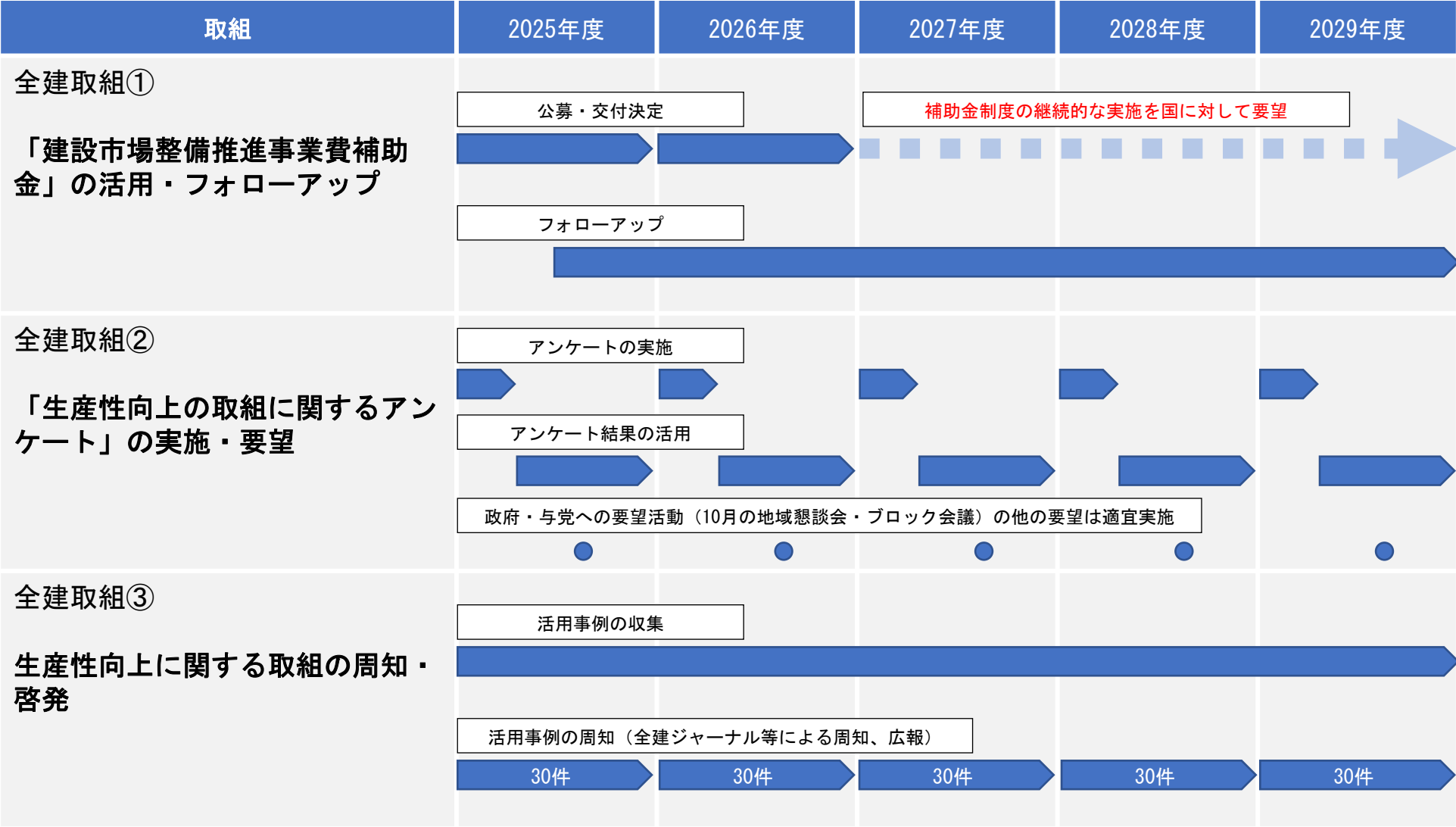


全建ジャーナル 2026.4月号

- 「技術研究発表会」については、11月25日（水）に開催予定であり、現在、建設工事事例選考委員会にて事例の審査を行っている。

3. 全建における生産性向上のための取組

○ 全建における生産性向上のための取組スケジュール



4. フォローアップ

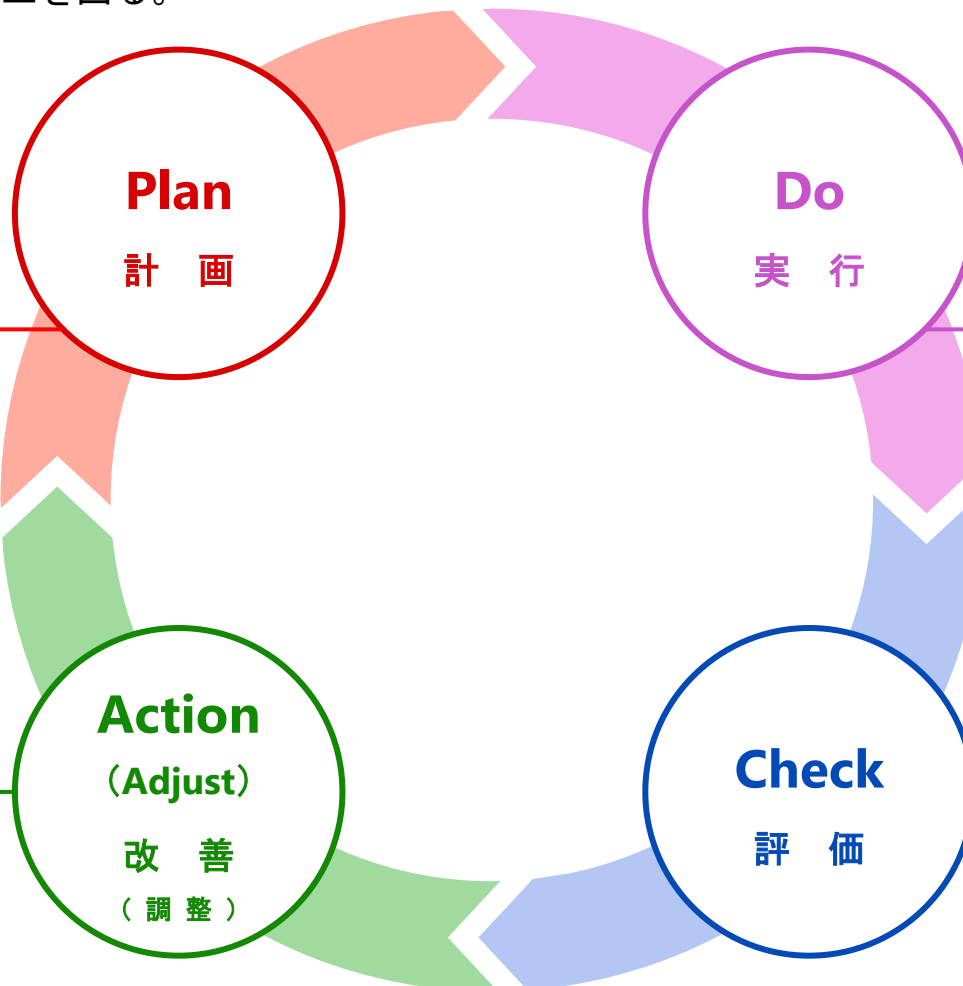
4. フォローアップ

1) PDCAサイクルを廻すことによるフォローアップ

- 生産性向上のための取組における各プロセスを適切に実施することによりPDCAサイクルを廻し、各都道府県建設業協会（会員企業）の生産性向上を図る。

「全建 生産性向上計画」の策定

- ◎アンケート項目の検討
- ◎補助金の公募に伴う準備（実施要領など）
補助金の公募の実施
- ◎広報計画の策定
- 補助金の交付申請



各取組の実施

- ◎アンケートの実施
- ◎補助金の交付決定
- ◎ICT活用事例の収集
- アンケートへの回答
- ICT機器の導入・活用
- ICT活用事例の登録

生産性向上計画の見直し

- ◎当計画における目標・取組の見直し
- ◎関係機関等への要望活動
- ◎補助金事業の継続および拡充の要望
- ◎ICT活用事例の広報
- 活用事例の登録

全建アンケートによる

生産性向上計画の進捗状況確認

- ◎アンケート結果の分析
- ◎ICT機器の活用状況の確認
- ◎広報用原稿の作成・編集
- ICT機器の活用効果の評価

【凡例】

- ◎：全建事務局の取組内容
- ：会員企業の取組内容

- 赤字：「生産性向上の取組に関するアンケート」関連
- 青字：「建設市場整備推進事業費補助金」関連
- 緑字：「生産性向上に関する取組の周知・啓発」関連

4. フォローアップ

2) 目標項目および目標数値の見直し

- ・ 当計画で使用する目標項目および目標数値については、目標の達成状況や発注者側の対応状況、国の施策や動向に応じて見直しの必要性について検討することとし、項目や数値について変更する際は「生産性向上の取組に関するアンケート」の調査結果から会員企業における現状の把握、課題の整理を行ったうえで取組内容も含め見直すこととする。

- (例)
- ・ 新技術、製品・サービスの開発
 - ・ 国の新しい取組、方針
 - ・ BIM/CIM活用、コンクリート構造物のプレキャスト化 など

参 考 資 料

(参考) 「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」の概要

新しい資本主義実現会議（議長：石破総理大臣）

- ・「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため、それに向けたビジョンを示し、その具体化を進めるため開催。
- ・中小・小規模事業者がコストカット型経営から、積極的な賃上げにより人材を確保し、投資を通じて生産性の向上を実現し、それにより企業収益を拡大するという成長型経営へ変革を進めることができるよう以下の3点を柱に取組むこととした。

1. 価格転嫁・官公需等の取引適正化の徹底：

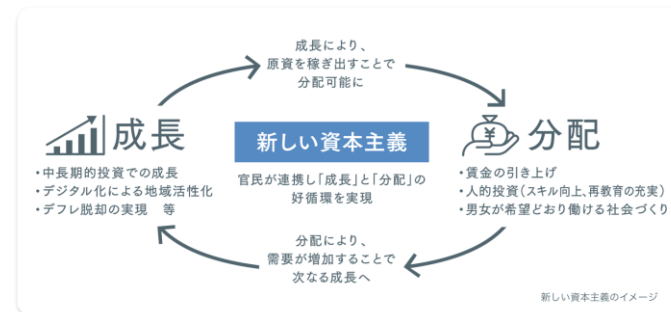
『官公需における価格転嫁のための施策パッケージ』を策定し、地方の中小・小規模事業者にとって重要な官公需における価格転嫁等を抜本的に強化

2. 生産性向上：

建設業などの12業種について、業種別『**省力化投資促進プラン**』を策定。2029年までの5年間で集中取組期間とし、業種ごとに生産性向上目標を定め、その実現に向けてきめ細かな支援策を充実し全国津々浦々の支援体制の整備に取組む

3. 先々の経営判断を計画的に行える環境への取組み：

事業承継・M&Aに関する新たな施策パッケージを策定し、中小・小規模事業者の経営者の方々の事業承継・M&Aに関する不安や障壁を取り払うための施策を抜本的に強化



出典：政府広報オンライン「新しい資本主義のイメージ」

とりまとめ

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージ

└ **省力化投資促進プラン（建設業を含む12業種）**

└ 官公需における価格転嫁のための施策パッケージ など

(参考) 「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」の概要

省力化投資促進プラン（建設業）概要

実態把握の深堀

- 将来的な人手不足が懸念される建設業において、他産業と比較し低水準にある労働生産性の向上は必須の課題。
- ICT活用の取組状況はバラつきが見られ、特に中小規模の建設業者のICT活用を推進していく必要がある。

多面的な促進策

- 建設業者が活用可能な補助金等の周知やICT活用の優良事例の横展開を行うことにより、建設業のICT活用を普及促進。
- R6年6月、建設業法等を改正し、公共事業における施工体制台帳提出義務化の合理化や、技術者の専任義務の合理化等、各種規制・制度を大幅に見直しを行うとともに、建設現場におけるICT活用のガイドラインとなる「指針」を作成し業界へ周知。
- 今後は、ICT活用に関する広報の強化や、R6年度補正予算等を活用したICT導入の支援を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 政府においては、関係機関と連携し、建設業におけるICT活用を積極的に促進するための各種施策を実施。
- 自治体においては、建設業者に対するICT活用に関する指導・助言等により、建設業者の理解増進及びスキル向上を図る。
- 関係団体においては、政府・自治体による施策を活用し、積極的なICT活用を行うとともに、現場ニーズについて整理・集約。

目標、KPI、スケジュール

- 2029年度までに建設業における年間実労働時間を全産業平均並みにするKPIを達成し、実質労働生産性目標については2024年度比9%増を目指す。

2

引用：国土交通省「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」令和7年6月13日

(参考) 「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」の概要

政府・自治体・関係団体の役割

3.1 政府・自治体・関係団体等の
サポート体制の構築

政府

- ICT指針の普及に努めるほか、中堅・中小建設業を含む全ての建設業者のICT活用を強力に推進するため、ICT活用の事例集の内容の大幅拡充。
- 国土交通省直轄工事において、革新的技術の活用等により建設現場をオートメーション化し、省人化・生産性向上を図る i-Construction 2.0 を推進。
- 「地域の守り手」となる地方の中堅・中小建設業従事者について、厳しい作業環境となることが多い被災地の応急復旧を、ICTを活用し迅速かつ効率的に実施するために必要な機器の導入や習熟訓練等に係る補助制度の活用。
- 中小企業省力化投資補助金の対象製品拡大に向け、カタログ申請に係る支援を行うほか、HP刷新により建設業者が活用可能な補助金・助成金制度についてわかりやすく周知。
- CCUS登録情報を民間システムと連携することなどにより、書類作成事務の効率化・簡素化を実施。
- 電子契約制度の見直しによる更なる生産性向上や、営業所技術者の現場兼務要件の制度の更なる合理化について業界等からの意見を踏まえ検討。

自治体

- 政府が発信する各種施策に関して、管内の建設業者等に対して周知。
- 建設業法等に基づき、公共工事の発注者として、ICT活用を積極的に進めるとともに、建設業者に対するICT活用に関する指導・助言・援助等を行うことにより、建設業者の理解の増進及びスキル向上を図る。
- ~~省力化投資促進に向けた建設業者の課題等を拾い上げ、政府に伝える。~~

関係団体

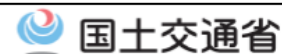
- R6年度補正予算等も活用し、指定公共機関に指定されている建設業団体等において、ICT機器について平時から積極的に工事現場で活用することにより、建設業者のICT活用に係るスキル向上を図る。… **全建取組①**
- 建設業におけるICT活用のニーズや課題について、現場の声を収集し、政府に伝える。… **全建取組②**
- 会員企業のICT活用事例等を収集し、会員各社に対し周知普及を行う。… **全建取組③**

34

引用：国土交通省「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」令和7年6月13日

(参考) 「省力化投資促進プラン - 建設業 - 」の概要

【R7.6.13公表】建設業における省力化投資促進プランについて



- 生産性向上の必要性が高い12業種について、官民での取組目標と具体策を定めた「省力化投資促進プラン」を令和7年6月公表。
- 建設業のプランも同日に公表しており、令和7年2月開催の車座では、本プランを踏まえ、各団体で具体的な目標・期限を定めた計画を策定し、業種・職種に応じた効果的な取組を推進することについて建設業4団体と国土交通大臣において申し合わせを行っている。

プランの概要

【実態把握の深掘り】

- ・他産業と比較し低水準にある労働生産性の向上が課題
- ・ICT活用状況はバラつきがあり、特に中小規模の建設業者のICT活用を推進していく必要

【多面的な促進策】

- ・補助金等の周知やICT活用の優良事例の横展開を実施
- ・R6年6月建設業法等改正により、各種規制・制度の見直しを実施
- ・ICT活用の広報強化や、R6年度補正予算を活用した支援を実施

【サポート体制の整備・周知広報】

政府：関係機関と連携し、ICT活用の積極的促進のための施策展開
 自治体：建設業者のICT活用の理解増進・スキル向上を図る
 関係団体：政府・自治体の施策を活用した積極的なICT活用

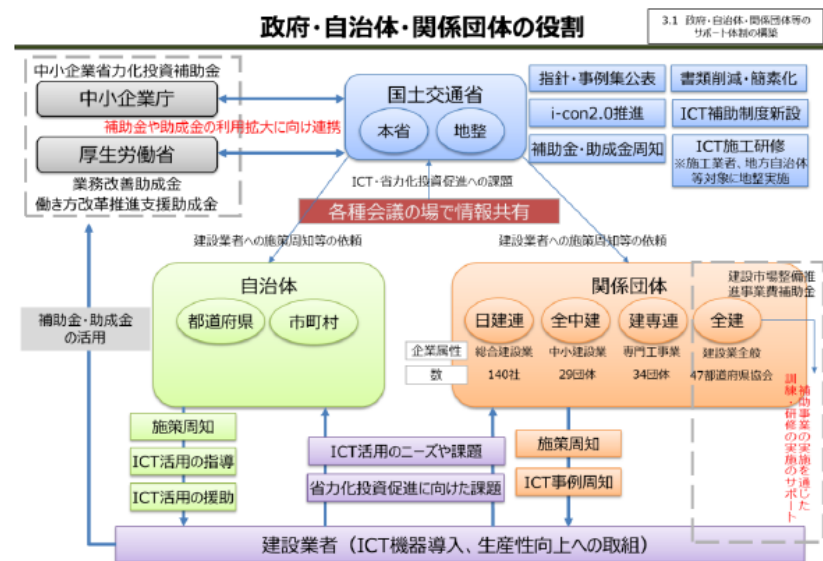


R7.2.14車座様子



ICT活用例

サポート体制図



本プランにおける目標・KPI

- 【目標】建設業における2029年度の実質労働生産性目標は2024年度比で9%増
- KPI 1. 2029年度までに建設業における年間実労働時間を全産業平均並み
- KPI 2. 説明会における省力化投資支援施策の周知を年間10件(2029年度50件)

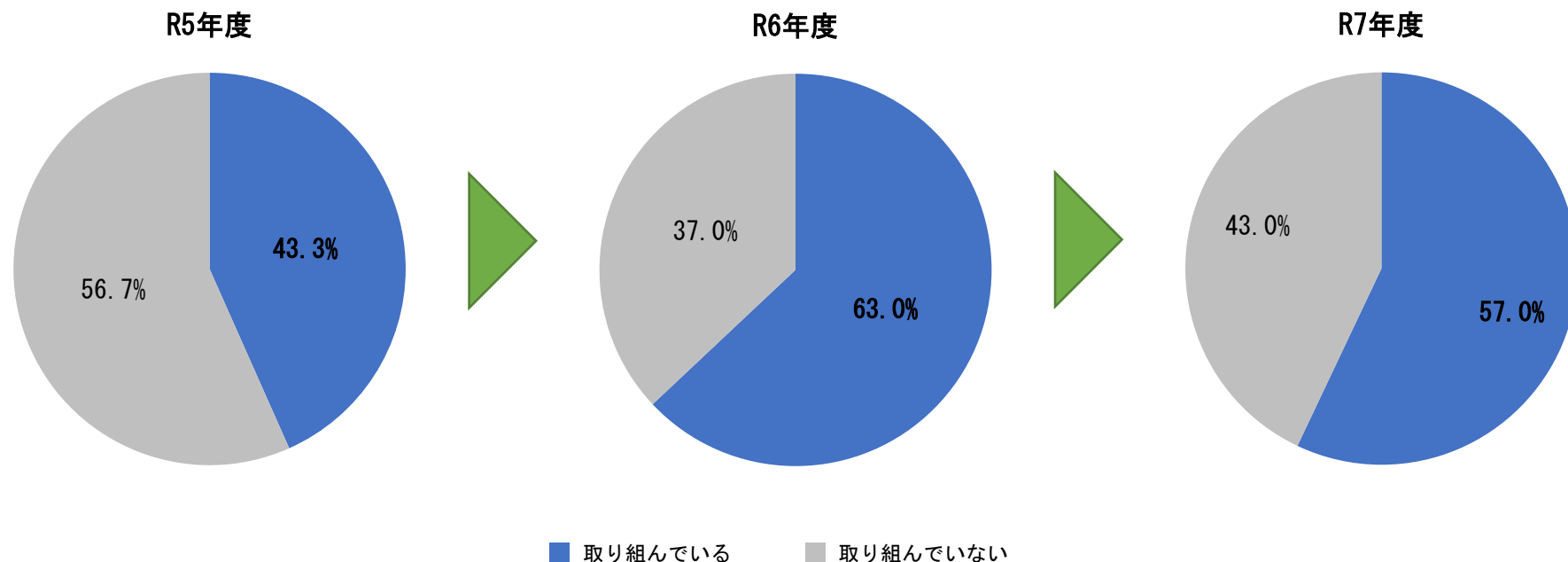
引用：国土交通省 不動産・建設経済局「最近の建設業行政をめぐる主なトピックス」令和7年8月

- 建設市場整備推進事業費補助金とは、地域建設業における災害への対応力強化を目的として、「地域の守り手」となる地方の中堅・中小建設業者がICT技術を習得し、迅速かつ効率的な応急復旧を強力に実現できる体制を整えるための支援を国土交通省が行うものです。
- 全建では地域建設業の生産性向上、建設現場における安全性向上に資するべく執行団体へ公募し、令和7年3月に交付決定通知を受けました。本事業においては、唯一の執行団体となります。

[illegible]

(参考) 「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果について

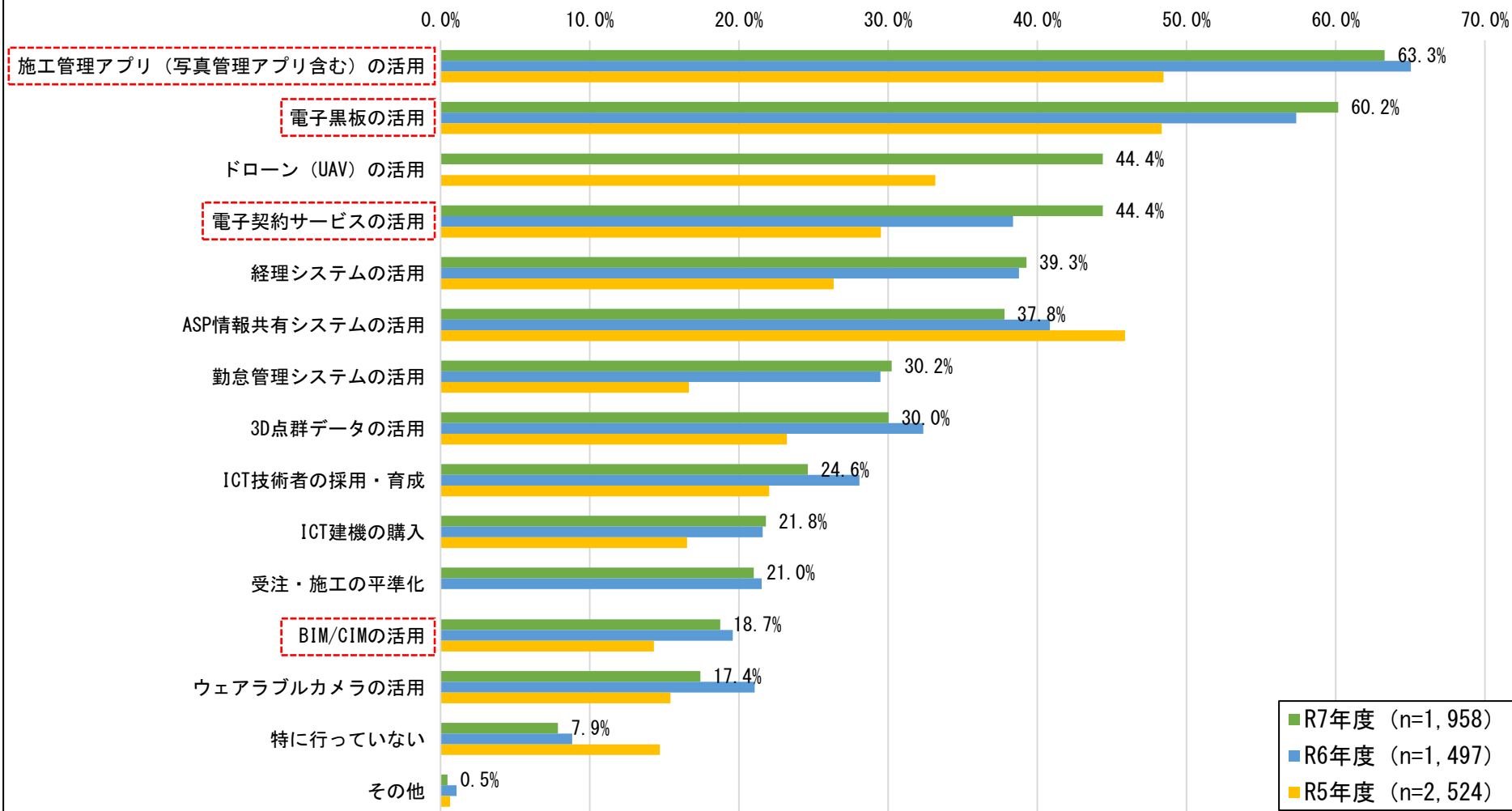
ICT施工の取組状況



※令和5年度の値は「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）の運用状況等に関するアンケート」の「生産性向上に向けた取組み」の値を使用

(参考) 「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果について

生産性向上のための取組（対回答件数比）



(参考) 「生産性向上の取組に関するアンケート」の結果について

現場支援としての取組（対回答件数比）

